

CALL による英作文指導の利点と検討課題

—1999 年度京都大学全学共通科目英語 II における実践を例に—

植和 千春

1.0 はじめに

従来、英作文は紙と鉛筆で書かれ、教官がそれに赤ペンで添削するというかたちで指導が行われてきた。しかし、コンピュータの普及に伴って、文章を書くという行為を取り巻く状況は一変した。ある程度長さのある、まとまった文章はコンピュータでワープロ・ソフトを用いて書くことが当たり前となり、さらに、1990 年代のインターネットの急速な発展によって、ネットワークに接続された環境でさまざまな情報を検索しながら、また、電子メールを通信手段として活用しながら、文章を書くことが社会では一般的となった。情報収集と文章作成、そして伝達という一連のプロセスに用いられる手段が大きく変化する中で、英語によるコミュニケーション能力の育成を目的とする英語教育の場、特に英作文の授業においても、ネットワーク環境でコンピュータをメディアとして用いることは必要不可欠である。新しいコミュニケーションの手段を取り入れることは、社会で必要な技術を学生に学ばせるという以上に、授業の本質を変えるということである。

学生はインターネットや電子メールを用いて世界中の資料、人、学習環境にアクセスし¹、そこで得た知識を英作文に活用することができる。そして、英作文を調査、分析、文章作成、発表という一連のプロセスの中に位置付け、思考とコミュニケーションの基礎となる能力を総合的に育成することが可能となる。

コンピュータを用いた語学学習は、コンピュータ支援型語学学習 (Computer-Assisted Language Learning ; CALL) と呼ばれ、すでに多くの教育機関で取り入れられている。CALL を導入するとつぎのような効果がある²。(1) 実際の経験による学習 (2) 学習の動機付けの強化 (3) 学生の成績向上 (4) 生きた教材 (5) インタラクティブな

¹Levy (1997: 31) は、インターネットが 90 年代の語学学習にもたらした効用を “greater access to materials, people, and learning environments” であると特徴づけている。学習環境とは、仮想現実の技術やチャット機能を利用したプログラムを語学学習に応用したシステムを主に指す。ネットワーク上で同時にログインしている複数のユーザが「空間」を共有し会話することができる。

²Lee (2000: 1)

学習 (6) 学習の個別化 (7) 多様な情報源 (8) 国際理解。本稿では、まず、CALL がどのような理論的アプローチに基づいて語学学習に利用されてきたか、その歴史を振り返り、ネットワークに接続されたコンピュータをメディアとして用いることが、背景にある理論的アプローチと不可分であることを述べる。さらに、インターネット上で英語が実質、公用語の役割を果たしていることから、情報活用能力と英語力も不可分であることを述べる。これらの要因によって英作文を CALL で指導する必要性が生じることを指摘し、さらに、筆者がティーチング・アシスタントを務めた 1999 年度京都大学全学共通科目英語 II の授業を実践例として取り上げ、授業がめざした目標、実践を通して把握された利点と検討課題を主にネットワークの利用の観点から考察する。

2.0 なぜ、CALL で英作文を指導するのか

上で述べた (1) から (8) までの効果は授業内容にもよるが、CALL で英作文を指導する場合にも一般に期待される効果である。ここでは、CALL で英作文を指導する背景理由を述べる。

2.1 CALL とコミュニケーション・アプローチ³の相互依存的関係

語学学習に機械を利用するという点では、従来も Language Laboratory (LL) 教室で音響・映像機器を用いた語学学習が行われてきた。LL 教室にコンピュータを導入し、CALL 教室へとグレードアップすれば、個人の習得スピードに合わせた学習プログラムの多様化、学習履歴や成績の管理などを行うことができ、マルチメディアによる語学教育の効率化を図れる。LL 教室が語学学習専用設備であるのに対し、CALL は必ずしも専用でなくてもコンピュータがあれば、規模、機能ともさまざまなレベルで導入することが可能となる。しかし、CALL と LL の大きな違いは、LL は個別のブースで視聴覚教材を用いて発音練習や会話パターンの反復練習をするシミュレーションであるのに対し、CALL はネットワークに接続することで、実際のコミュニケーションのメディアとなることである。CALL がどのように利用されているかは多岐にわたる。音声認識プログラムによる発音練習教材やリスニング教材、語彙や文法のテストやゲームなど、さまざまなソフトが開発されているので、このようなソフトを用いることもできる。しかし、CALL の真価はネットワークに接続して教室という空間的制約を

³Communicative Language Teaching (CLT)

超えることで発揮される。以下では、なぜ、ネットワーク環境で CALL を用いる必要があるのかについての背景を述べる。

CALL の利用の歴史を振り返ると、CALL はその時代のコンピュータのもつ能力の限界と共に、技術を語学学習に如何に利用するかという理論的背景、すなわち、語学学習に対するアプローチと相互依存的関係にあることがわかる。

語学学習におけるコンピュータの利用はすでに 1960 年代から始まっており、現在に至る約 40 年間で技術の利用方法の特徴によって三つの時期に分けることができる⁴。そして、それぞれの時代区分は背景となる語学学習のアプローチに対応している。60 年代から 70 年代にかけては、行動主義的アプローチが全盛であり、語学学習における刺激—反応パターンの繰返しを重視した。したがって、コンピュータの利用もドリルを作り、学生に機械的に反復練習させることに終始した。このように授業内容が画一的であったのは、一つには、当時の技術に限界があったからでもある。当時は大型のメインフレーム・コンピュータしか用いることができず、また、プログラミング言語にも融通性が無かった。70 年代後半から 80 年代にかけては行動主義的アプローチのもつ硬直性、全体性に対する批判が行なわれ、実際の言語使用の場に即した環境で、コミュニケーションの手段として語学を学ばせようというコミュニケーション・アプローチが主流となった⁵。語学は具体的な社会的場面においてコミュニケーションを成立させるという課題を学生に与えると効率的に習得することができ、それは同時に、語学学習の真の目的である習得対象言語によるコミュニケーション能力の育成にも資する⁶。80 年代にはパーソナル・コンピュータが出現し、コンピュータの利用が身近になり、また、プログラミング言語の高級化に伴って、教官が自分で教育用ソフトを開発することも可能となった⁷。学生がそれぞれのコンピュータでテキスト再構成、空所穴埋め問題、速読教材、シミュレーションや語彙ゲームなど、さまざまなプログラムを使って自分のペースで学習を進めることも可能となり、語学学習が教官主導から学生主導へ、また、画一から個別へと変化する兆しを見せた。90 年代には、コンピュータのネットワーク

⁴Levy (1997: 13), Lee (2000: 1)

⁵Levy (1997: 22), Singhal (1997: 1-2), Lee (2000: 2)

⁶コミュニケーション・アプローチが現在の英語教育を考える上で強力な理論的背景となっていることは、たとえば、文部省の 2000 年 6 月 30 日付け「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会審議経過報告」<<http://www.monbu.go.jp/news/00000480>> [2001.9.15.]を見るとよくわかる。「英語による基礎的・実践的コミュニケーション能力をしっかりと身に付けることは、国際化が急速に進む今日、極めて重要な課題である」と述べ、「指導内容についても、実践的コミュニケーション能力を育成するため、言語の実際の使用場面に配慮した指導の充実を図り、実際に聞いたり話したりするなどのコミュニケーション活動を多く取り入れること」としている。

⁷Levy (1997: 23)

化が急速に進み、ネットワーク環境でコンピュータを用いることが一般的となった。インターネットや電子メールの普及は、語学学習のコミュニケーション・アプローチをさらに徹底した方法で行なうことを可能にした。すなわち、シミュレーションではなく実際のコミュニケーションとして、学生に習得対象言語を用いさせることである⁸。

英作文の授業に則して言えば、電子メールでネイティブ・スピーカーと通信したり、英語でホームページを作成するという活動を通して、語学教育用に編集されたのではない、実際の言語使用の場に学生を置くことができる。それは学習という二次的な目的のためではなく、コミュニケーションという本来の目的のために英語を用いさせることである。ここに至って、コミュニケーションはもはやコンピュータをどのように語学学習に利用するかというアプローチの問題ではなくなる。コンピュータを用いること、すなわち、コミュニケーションとなる。授業の手段(コンピュータ)と目的(英語によるコミュニケーション能力の育成)が相互依存というよりは一体化すると言えるほど緊密に統合化されるのである。

2.2 英語力と不可分な情報活用能力

文部省の2000年6月30日付けの「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会審議経過報告」は、「高度情報通信社会に生きる子供たちが、情報活用能力を身に付けることは重要な課題であり」と述べ、インターネットや電子メールを積極的に活用することを提言している。ただ、それに続けて「情報機器の活用能力と並行して、必要な英語力の育成にも配慮する」と述べているところを見ると、情報活用能力とは情報通信機器を取扱う能力を意味していると思われる。しかし、本来、情報を活用する力とは、情報を収集し、分析し、新しい知識に編集加工して文章化し、伝達するという思考とコミュニケーションの一連のプロセスを実行する力である。現在インターネット上で公開されている情報は、ほとんどが英語で書かれている。その適否は別としても、インターネットの「公用語」は英語であるというのが実情である。インターネットで情報を収集し、または、発信しようとするとき、より多くの情報を集め、より多くの人々に情報を伝達しようと思えば、英語力が必要不可欠となる。インターネットや電子メールを用いた情報活用能力は英語能力の育成と不可分である。

⁸実際の言語使用の場で、コミュニケーションとして語学を学ばせる手段を提供できることがCALLの特徴である。Levy (1997: 23), Singhal (1997: 2), Cunningham (2000: 1), Lee (2000: 2)。

3.0 京都大学全学共通科目英語 II における実践

上で述べた背景理由から、CALL によって英作文を指導する必要があることがわかる。つぎに、ひとつの例として京都大学における実践を紹介する。

3.1 授業の目標

コンピュータの音声・画像処理能力は急速に進歩しているが、思考内容を伝達する手段としては、いまだ文字情報が主流を占めている。したがって、近年、語学教育においてオーラル・コミュニケーションが重視される傾向にあるとはいえ、語学の 4 技能、すなわち、「読む」「聞く」「書く」「話す」のうち、文字情報に関わる「読む」「書く」を中心に英語を指導する授業の必要性は決して低下していない。しかし、コミュニケーション能力を育成するという観点からは、情報の受信と発信の双方向性に配慮した指導を行なわなければならない⁹。それゆえ、英語で「読む」「書く」ことを別々に指導するのではなく、有機的に関連づけた上で英語による文章作成能力を向上させることが要求される。インターネットや電子メールの活用は必須の指導項目である。インターネットや電子メールを用いずには社会活動に支障を来すという現在の状況を考えると、授業の一部で利用するというよりも、これらが無ければ授業が成立しないというほどの基本的メディアとして用い、使い方に習熟させなければならない。そして、単にインターネットや電子メールが「使える」というにとどまらない、メディアを用いて得た情報の活用能力を含めた英語力を育成しなければならない。従来の英作文の授業は文章作成に焦点が絞られていたが、これからは 4 技能の区分を超えた、また、語彙や文法といった対象言語についての知識の授受にとどまらない、情報活用能力とコミュニケーション能力の育成をめざした授業へと発展させなければならない。

3.2 授業の進め方

上で述べた目標を達成するような授業として、学生にホームページを作成させ、ウェブサイトで公開するという課題を与える。学生は個人ではなく、グループ活動としてホームページを作成する¹⁰。クラス全体の大きなテーマをひとつ設定し、その下位項目

⁹ 「21 世紀においてはインターネットによるコミュニケーションが更に重要になるので、かなりの量の文献を読みこなすとともに発信する力が要求されることとなる。」(「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会審議経過報告」 < <http://www.monbu.go.jp/news/00000480> > [2001.9.15.])

¹⁰ CALL による英作文の指導としては、他にも電子メールで文通する、日誌をつけるなどの例もある。こ

を構成するテーマをそれぞれのグループの話し合いによって決めさせる。さらに、グループのテーマの下位項目を学生が分担し、個人のテーマとして英語で作文する。このようにテーマを有機的に関連づけることで、学生の英作文は個人的作業であると同時にグループの共同作業ともなる。

授業では、まず、ワープロ・ソフトやインターネット、電子メールの基本的な使用法を教え、コンピュータ・リテラシ教育を行なう。これらのメディアの使い方に習熟させることは、授業の主要な指導項目であるので、授業で行なう作業はすべてこれらのメディアを用いて行なわれることが望ましい。たとえば、登録の手続きや出欠などの事務、授業スケジュールの連絡、授業で用いる資料の配布などもクラスのホームページで行なう。つぎに学生を少人数のグループに分け、グループのテーマとその下位項目としての個人のテーマを設定させ、英語で作文させる。一度に長文を書かせて学生の負担が大きくなるように、個人テーマについて部分的に少しづつ定期的に定量の英作文を書かせ、電子メールで提出させ、添削結果を返信し、改訂させるというサイクルを繰り返す。プロジェクトの最後に、書きためた短い作文を集めて全体としてひとつのテーマについての作文が構成される。

さらに個人の作文を集めてグループのホームページを作成し、クラスのウェブサイトで公開させることにより、英作文を書くという行為を個人的作業にとどめず、統合されたテキストに編集する共同作業へと展開させていく。編集作業は電子メディアを用いているので容易であり、学生は授業以外でも電子メールによるファイルの送受信によって、時間と場所の制約を受けずに共同作業を進行させることができる。また、インターネット上で公開するという実際の目的を持って、不特定多数の潜在的読み手とその反応を想定することは、単にモノログではない、コミュニケーションを成立させる文章を書く必要性を学生に意識させ、情報伝達能力の育成にも寄与する¹¹。

また、このようにひとつのテーマについてまとまった量の作文をさせると、学生は必然的に調査、分析の過程を経なければならない。したがって、この授業は、情報活用能力とコミュニケーション能力の育成を同時に図ることを可能にし、情報リテラシ教育と英語教育は不可分に結び付けられる¹²。

のような例を含めて、電子メールを用いるかと思いついたことを気軽に伝え合えるので、グループ活動として作文する (Collaborative Writing) ことが容易になる。個別に書いた文章を編集するのではなく、二人でペアとなり、ブレイン・ストーミングの段階から電子メールを通して共同で作文していく例もある (Belisle, 1996: 4)。テーマを設定し、それについて調査して書く共同プロジェクトを行なわせると、情報をただ受け取るだけではなく、新たに組み立てようという態度が生まれる (Lee, 2000: 3)。

¹¹ 実際の読み手がいると、読み手を惹きつけるように、また、説得力のある文章を入念に書くという効果がある (Cunningham 2000: 3), (Lee 2000: 3-4)。

¹² 京都大学総合情報メディアセンターは CALL システム導入の目的をつぎのように述べている。「情報リテ

3.3 授業の実際

ここで実践例として紹介する英語 II の授業は、筆者の指導教官である京都大学人間・環境学研究科助教授 Dr. Juan Leon¹³が担当し、1999 年度通年で、学部 2, 3 年生を対象に行われた。筆者は Dr. Leon のティーチング・アシスタントとして、学生の英作文の添削を主とする補助業務を行った。学生数は一クラス平均 33 名、授業は京都大学情報メディアセンターの情報処理演習室¹⁴で一人一台のパーソナル・コンピュータを使って行われた。また授業時間外にも、学生の所有するコンピュータや、図書館や総合情報メディアセンターのオープンスペース・ラボなどの学生に開放されているコンピュータを利用して、任意の時間にインターネットに接続し、情報検索や課題の送受信を行うことが学生には要求された。授業を通して学生に達成させるべき目標は、コンピュータの基本的使用法に習熟させること、インターネットや電子メールを用い、テーマについて情報収集し、英語で文章を作成させることだった。この目標の達成のため、さらに、学生の作文を実際のコミュニケーションの場に置き、学生に読み手の存在を意識させるため、クラス全体のテーマとして日本を取り上げ、日本について外国に説明する文章を書いてホームページを作成し、学期末にインターネットで公開することを英作文の目的とした。

学生には年間を通してパーソナル・プロジェクトひとつと、グループ・プロジェクトを半期にひとつずつ、計三つを計画し、遂行することを要求した。グループ・プロジェクトでは、学生を 5、6 人ずつのグループに分け、それぞれのグループに日本を紹介するという目的に沿う具体的テーマを設定させた。さらにどのような項目について書く必要があるかを検討させ、学生は自分の担当する項目について英語で作文し、各自が書いた文章が全体としてグループのホームページを構成するようにした。これとは別にパーソナル・プロジェクトとして学生に自由にテーマを設定させ、英語で作文させた。

ラシ教育と発信型語学教育を有機的に結合する教育環境を提供し、将来の情報化社会、国際社会を支える人材養成に貢献することを目指し従来の『読む』、『聞く』の受信型教育から『話す』、『書く』の発信型教育の支援に重点を移していきたいと考えている。」 < <http://www.media.kyoto-u.ac.jp/organization/lang/doc1.html> > [2001. 9. 15.] 実際のコミュニケーションでは受信と発信は双方向的に行われる。この授業では、学生はインターネットや電子メールを用いた情報収集の過程で膨大な量の英文を読む必要に迫られるので、受信と発信を有機的に関連付けられる。インターネットや電子メールを利用した語学教育の可能性は、メディアセンターの検討課題でもある。

¹³Dr. Juan Leon の CALL のホームページ: < <http://www.media.kyoto-u.ac.jp/~jleone/> > [2001. 9. 15.]。現在は 1999 年度の資料を閲覧することはできない。

¹⁴従来の LL 装置とパーソナル・コンピュータを統合した CALL 教室もあり、60 名分のブースが備えられている。1999 年度の Dr. Leon の授業は、ネットワークに接続されたパーソナル・コンピュータを学生が自由に使える環境であれば、語学教育専用施設でなくとも可能だった。

グループ・プロジェクトとパーソナル・プロジェクトの別を問わず各自の執筆テーマについて、学生には二週間に一度、250 words の英作文を電子メールで提出することを課題として義務付けた¹⁵。学生の都合によっては 250 words の作文に代えて、任意の新聞記事等の 125 words 程度の要約を提出することも認めた¹⁶。電子メールは Dr. Leon とティーチング・アシスタントによって添削され、学生に返信された。学生は要求された修正を加えて、最終版を再送信した。

英語で作文をするにあたって、学生はインターネットや電子メールを用いて情報収集するように奨励された。学生は、正確な英語を書くために海外の英語教育に関連したサイトにアクセスし、文法や語法を解説したページを利用し、また、各自の設定したテーマについて検索し、情報を集めた。ホームページとして公開することを目的としているので、学生は書きためた文章に画像を添付したり、統計データをグラフ化するなど視覚効果も考慮に入れた作業を各自の能力に応じて行った。学生の英作文は、グループ内の編集責任者によって学期末に FrontPage などのホームページ作成ソフトで編集され、グループのホームページとして、Dr. Leon が管理するクラスのウェブサイトで公開された。学生の成績評価は、授業への出席と提出された課題の種類と回数によって得点を合計した。

4.0 利点と検討課題

上で述べた授業の利点と検討課題を主にネットワーク環境の利用という観点から考察する。

4.1 電子メールの利用

実践例では電子メールは主に学生が課題として書いた英作文の提出と添削結果の送受信に用いられた。また、学生からの質問は教室外でも電子メールを用いて受け付けた。電子メールは教官と学生との間のコミュニケーションの質を変える。従来の教室での一斉授業では、教官と学生との間のコミュニケーションは限定された時間と空間の中で行われた。電子メールを使うことにより、時間と空間の制約がなくなる。その結果、まず、質問—返答のコミュニケーションに好ましい影響がもたらされる。学生はいつで

¹⁵ 授業回数は曜日にもよるが通年で 24 回前後だったので、学生の総作文量は単純計算で 3000 words ほどになる。

¹⁶ ただし、配分される得点は低いので、要約の提出だけで単位を得ることはできない。

も思いついたときに教官に質問を送ることができる。また、教官も授業時間中に多くの学生からの質問に答えなければならないという事態を避けることができ、質問に応答する仕事を任意の時間、場所に分散することができる。さらに、電子メールを含むネットワーク環境を利用したコミュニケーションは、人間関係の立場の上下をあまり意識せず、発言機会を均等化する効果をもつ¹⁷。実践例の場合のように教官が英語のネイティブ・スピーカーである場合はなおさら、学生は教室において英語で質問することをためらう傾向がある。電子メールを使うと、質問の内容を熟考し適切な英文を書く余裕が生まれる¹⁸。電子メールは積極的に質問をしようとする態度を育む。

また、課題提出と添削結果の返却においても多くの利点が生ずる。第一に、学生にとっては、どこからでも任意の場所から課題を提出でき、教室に向いて提出する必要がなくなる。空間的制約の解消のほか、課題の提出期限が定められていても、必ずしも教官の勤務時間中に提出する必要はないため¹⁹、限定的ながら時間的制約も解消される。

第二に、教官の側にも利点が生ずる。Warschauer (1995) は、電子メールを使うと課題を集める時間に幅を持たせることができ、送信されてきた順番に添削して返信すればよいので、教官は仕事量の分散ができると述べている²⁰。作文教育においては文章を作品として一度に完成させるよりも、書くプロセスを重視する。この観点に立ち、実践例では細かく一語一語訂正する添削方式をとらず、文法や語法の誤りを指摘し、学生が自ら正確な文に修正して再提出することを求め、場合によっては再々提出を求めることもあった。再提出については特に期限を定めず、教官またはティーチング・アシスタントが十分に修正されたと認めた場合、学生の個人情報及び学習記録を管理するデータベースに課題が達成されたことを記録し、学生の個人別フォルダに提出された英作文をファイルとして保管した。このように作文のプロセスを重視し修正を重ねていく場合、電子メールを用いて教官と学生との間のコミュニケーションに時間と空間の制約をなくすことは、教官と学生双方の仕事量を分散させ、効率的な学習を可能にする。また、電子メディアでは、紙と異なり、ファイリングが容易であり、修正の履歴やプロセスを保存して、指導する側がモニターできる²¹。

¹⁷ Warschauer (1995: 45)

¹⁸ 電子メールは英語を母語としない人々にとって、電話よりも自分の意志を通じさせるのに適したメディアであると言える。また、同じ文字による通信メディアである手紙やファックスよりも簡便で瞬時に送信されるという点で優る。これらの実用的観点からも英作文の指導に電子メールを使う必要がある。

¹⁹ 二週間に一度の課題提出は曜日で指定し、時間は指定していなかった。

²⁰ *ibid.*, pp. 33-34.

²¹ Belisle (1996: 2)

第三に、第二の点の帰結として、さらなる効果を挙げることができる。Warschauerは、教室で特定の時間に一度に課題を回収し、添削結果を返却するという従来の方式に比べ、電子メールで受け取った順に添削し、迅速に学生に返信すると、学生の学習に対するモチベーションを高めると述べている²²。確かに教室で課題と添削結果の受け渡しを行えば、課題提出から添削結果の受け取りまでの時間がかかりすぎ、学習効果が上がりにくいのである。

しかし、課題の送受信に関しては検討すべき課題もある。学生に一定の期間に一定量の英作文を書かせるためには、学生になるべく頻繁に、そして、必ず課題を提出させる必要があるが、そのために提出期限を定め、その結果、課題の提出が期限日に集中すれば、第二の利点、すなわち教官の仕事量の分散は十分に実現されない。またそれに伴い、すみやかな添削結果の返却という第三の利点を実現することも困難となる。実践例においては、再提出以降は受け取った順に学生に返信していたが、初回提出については提出期限を定めていたので、学生によって課題提出から添削結果受け取りまでの時間にばらつきがあった。これらの難点への対策として、クラス全体に同じ提出期限を設定せず、たとえば、グループごとに異なる提出期限を設定する、という方法が考えられるだろう。

このような教官と学生間のコミュニケーションにおける利点のほか、電子メールを用いれば学生間の連絡が取りやすくなり、グループ活動を学生に行わせる場合、共同作業がしやすくなるという利点もある。この点に関しては学生にグループ・プロジェクトを行なわせることの効果について後で述べるときに触れる。

学内の通信に利用するだけでなく、電子メールを用いてネイティブ・スピーカーとの通信ができれば理想的ではあったが、実践例では授業の一環としてそのようなコミュニケーションの場を設定することはしなかった。学生がそれぞれの必要に迫られて英語のメールを送信するに任せた。たとえば、海外の英語教育関連のサイトを利用するにあたって学生が質問を抱いた場合は、ホームページ管理者宛てにメールを送ってみよう指導した。実践例においては、英作文を調査、分析、文章作成、発表のプロセスの中に位置付け、ひとつのテーマについてまとまった量の文章を書くことを学生に要求し、指導を行なったので、日常的コミュニケーションに用いる英作文、たとえば電子メールの書き方などは指導の対象ではなかった。また、学生に他のさまざまな種類のコミュニ

²²Warschauer (1995: 33)

ケーション²³を経験させたり、即時に反応が返ってくるオンライン・チャット²⁴などを授業に取り入れることも検討すべき課題である。

4.2. インターネットの利用

最近では多くの辞書や事典が CD-ROM としても販売され、コンピュータのハードディスクの大容量化に伴って、印刷媒体であればとうてい持ち歩けないような量の参考書類をノートブック型コンピュータにインストールして携帯することも可能となった。これらの利点はスタンドアローンのコンピュータで享受できるのだが、さらにコンピュータをネットワークに接続することで、利用できる情報量は無限に増大する。実践例においては、英語を外国語として学ぶ人々にさまざまな情報を提供する海外の教育機関のサイトをいくつか学生に紹介し、積極的に利用するように奨励した。学生は、このようなサイトを利用して英語の語彙、文法や語法に関する知識を深めると共に、自分のテーマについて情報を検索し、国内外のサイトから情報を収集した。それらの情報のうち英語の情報が占める割合については、それぞれの学生で個人差があるだろうが、集めた英語の情報を読むことで学生は、教科書用に編集されているのではない、実際の言語使用の場における膨大な量の英語にさらされることになった。その結果、英語を「書く」だけでなく「読む」能力も向上させることができる。さらに、インターネットで情報収集させ、文章を作成させるという授業の進め方は、資料を集め、読み、正しく引用するという、論文を書くときに必要とされる研究者の基本的な技能をネットワーク環境において学生に身に付けさせることでもある。

学外のサイトを利用させるだけではなく、教官も授業のためのクラスのウェブサイトを作り、学生の利用に供した。授業に出席するにあたって必要な情報はすべてクラスのホームページで提供された²⁵ため、学生はこれを頻繁に閲覧することを求められた。登録手続きや授業方針、成績評価の基準、また、通常の授業方式であれば印刷して学生

²³ コンピュータを通信手段とするコミュニケーション (Computer-Mediated Communication; CMC) には、電子メールの他にもニュース・グループ、掲示板 (BBS)、メーリング・リスト、オンライン会議システムなどがある。

²⁴ 複数のユーザがインターネット上で同時にログインしている他のユーザと会話ができるプログラム。チャットと仮想現実の技術を応用した MOO (Multi-User Domain Object Oriented) というプログラムを用いると、仮想の空間に「部屋」やさまざまな「もの」を作って、文章で記述したり、画像を添付したりすることができる。また、その「空間」を同時にログインしているユーザと共有し、チャットで会話ができる。「空間」を記述することで英作文能力が向上し、また、文字による会話で即時的コミュニケーションを経験できるという利点がある。

²⁵ Dr. Leon のホームページは基本的に英語で書かれていたので、学生にとっては授業に必要な情報を得ること自体がすでに英語を学習することであった。必要に応じてティーチング・アシスタントが簡単な訳をつけるなどの手助けをした。

に配布する参考資料などは、すべてホームページで公開され学生に閲覧させた。インターネットを用いて情報を開示すると、印刷する手間が省けるだけでなく、学生は任意の時間、場所で情報を得られるので、学生の授業への出欠状況に関わらず、すべての学生に周知させることができる。学生は大学の教務で行なう登録手続きとは別に、教官のホームページで書式に記入し、送信することによって授業への登録手続きを行なった。また、授業の出欠も学生が自分のパスワードでログインした後、ホームページで「出席」ボタンをクリックすると、出席したという情報が教官のサーバに送信された。出席状況や学生が登録時に送信した氏名、学生番号、学年、メールアドレスなどの個人情報とは、送信されると自動的にサーバ上の Access を用いて設計されたデータベース²⁶に入力され、事務の効率化に貢献した。このデータベースには教官とティーチング・アシスタントによって学生の課題提出の進行状況も記録され、学生はホームページでパスワードを入力すると、自分のデータを見ることができた。このことは、学生が自分の課題達成状況を知り、自ら計画的に作業を進行させるのに役立った。このように授業のためのホームページを作成し活用すると、情報伝達と事務の効率化を図ることができる。これも CALL の利点のひとつである。

ホームページには学生の英語による文章作成を支援するための独自のツールや参考資料を用意した。たとえば、学生が用いる語彙や構文が限定されないように、すなわち、既存の英語の知識だけで作文させないで、新しい知識を吸収させ使用させるために、語彙テストやグラマー・チェッカーなどを用意し、学生に積極的に使うように奨励した。英語に関するツールだけでなく、学生が日本について英作文する場合に参考となりそうな、日本の歴史や文化に関する書籍、事典の一覧も作成し、ホームページにリンクさせた。インターネットには無限の資源があるとはいえ、授業の内容に即した独自の資源を充実させ、自前のホームページに利用価値を付加することは、学生の学習意欲を高め、また、すべての学生が共通に学ぶべき知識を伝達するという意味でも必要なことである。実践例のように学生が主体的に学習を進める授業を行なう場合、学生が学ぶ知識の内容、量にばらつきが生じるという問題がある。これは学生の語学学習の動機付けを高め、主体的に学習させるためには避けられない問題である。しかし、クラスのホームページで資料を読ませる、あるいは、テストを行なうなどの方法により、学生に予め教

²⁶ インターネットを利用して学生に情報を入力させ、送信させることによって、データベースへの入力作業の手間を省くことができ、データの収集と記録が容易になる。データベースの計算機能を用いて成績処理を行なうこともできる。しかし、より良い授業を目指して、学生が実際にどのような活動を行なったか、どの程度英作文能力を向上させたかなどの情報を収集しデータベースの機能を十分に活用するには、必要なデータを特定し、収集し、記録するだけでなく、データの分析が必要であり、データにどのような処理を施して出力するかを考えなければならない。これは今後の課題である。

官が用意したツールで同じ知識を学ばせながら、あとは学生の主体性に任せ、関心と必要に応じて学ぶ知識が自ずから決まるという授業が可能となる。

さて、ホームページの利用について、これまでは情報収集という観点から述べてきたが、つぎに情報発信という観点から述べる。学生が書いた英作文をウェブサイトで公開することは、不特定多数の潜在的な読み手を学生に意識させ、英語で作文することに緊張感と張合いを持たせる。英作文能力の向上は、学生に教室の中で添削され、採点されるための文章ではなく、コミュニケーションのために情報をより良く伝達する文章を書かせることにより達成される。ひとつ、ひとつの文が文法的に正しく書けていても、文章全体が何ら首尾一貫した意味を伝えないならば、作文能力があるとはいえない。したがって、読み手を想定させて書かせることが重要である。

実際の読み手を得ることで、学生の英作文は、コミュニケーションを成立させる。しかし、読み手からの反応が返ってこない、コミュニケーションが成立したかどうかは、わからない。実践例においては読み手から数件のメールが送られてきたにとどまった。一方的に発信するだけでは、ウェブサイトに英作文を公開し学生のモチベーションを高めるという目的を達成することはできない。海外の教育機関のホームページにリンクしてもらうなど、クラスのホームページの存在を知らしめる広報活動をする 것도今後考えなければならない。

4.3 グループ・プロジェクト導入の意義

実践例においては、学生が所属する学部は文学部、理学部、工学部など一様ではなかった、学生の英語力にはばらつきがあった。教官とティーチング・アシスタントは授業中に各グループを回り、グループ・プロジェクトのための話合いを傍聴し、助言を与えた。学生をグループに細分化し、グループ間を回って、その活動をモニターすると、単独で黙々と作文している学生の机の間を巡視する場合に比べ、学生の英語力や作業の進行状況を把握しやすく、学生ひとりひとりの必要に応じた効率的な指導を行なうことができる。ただし、グループ作業を導入することで授業の個別化や効率化が図れるという、授業運営についてのこのような利点は、必ずしも英作文や CALL の授業に限ったことではない。ここでは、グループ作業を導入することが CALL による英作文の授業において何か特別な意義をもつかどうかについて述べる。

「話す」「聞く」は会話の相手がいないとできないし、「読む」は多くの場合単独で行なう行為であるが、複数の人間が共同行為として行なうこともある。思考内容を文字

を用いて他人にも見える形で取り出すという行為は自分自身で行なうしかない。「書く」ことが単独作業であるならば、学生を一定の時間、一定の場所に集め、授業として英作文を指導することに何か意味があるのだろうか。ネットワークに接続されたコンピュータさえあれば、時間と場所の制約をなくすることができるのだから、教室に出向いて時間と場所を共有する必要はないのではないか。まして、CALL の授業は学生が主体的に学習を進める。これは裏返せば、同じ場所にいながらも学生ひとりひとりが学習している内容が異なるということである。ネットワーク環境で英作文を学習することの利点は自宅のコンピュータからでも享受できる。しかし、それにもかかわらず、CALL による英作文の学習にとってグループ作業を導入することは、非常に有意義である。

作文教育においては作文を作品として一度に完成させることより、文章を書くプロセスを重視するとさきに述べた。他人に原稿を読んでもらい、読み手の反応からコミュニケーションが失敗したことを知り、修正するというプロセスを繰り返すことで、コミュニケーションを成立させる文章が完成する。単独作業が多くなると、このようなプロセスをたどることが困難となる。学習内容の個別化が図れるという CALL の授業の長所は、反面、学生の単独作業が多くなるということでもある。このような特性を備えた CALL の授業であるからこそ、CALL による英作文の授業では、グループ・プロジェクトを遂行させることによって、学生相互のコミュニケーションを行なわせることが重要である。

そして、そのようなコミュニケーションは、もし、ホームページを共同で編集するならば必然的に行なわれる。すなわち、共同編集においては、学生は断片としての作文をお互いに読み合い、文脈を発見し、断片を位置付けてテキストを構成するために、どこを修正すべきなのかを討論し、間主観的に合意しなければならない。その過程で学生は教官に依存することなく、相互に作文を校閲し合う。そしてさらに改訂のプロセスを経て、各自の作文がグループ全体として有機的に統合されたテキストになり、ウェブサイトで公開されて読み手との間に新たなコミュニケーションが生まれれば理想的である。

実践例においては編集責任をグループの中のひとりに任せたので、学生が互いの作文を校閲し合い、改訂するまでの活発な相互作用には至らなかった。授業中に編集の時間を設ける、または、他人の文章を校正する課題を与えるなど、教官側からきっかけを与えることも必要だろう。

確かに CALL は単独作業が多くなるという、ときにはマイナス要因としてもはたら

く特性を持っている。しかし、CALL はファイリングを容易にし、また、電子メールによるファイルの送受信を可能にするので、共同編集に大変適しているのである。

5.0 まとめ

本稿では、まず、CALL がどのように利用されるかは、各時代で主流を占めている語学学習のアプローチによって決まること、そして、ネットワークに接続されたコンピュータは現在、主流であるコミュニケーション・アプローチと不可分のメディアであることを指摘した。また、インターネット上で情報を活用しようと思えば、必然的に英語力を伴わなければならないこと、すなわち、情報活用能力と英語力が不可分であることを述べ、これらの要因を背景として、CALL によって英作文を指導する必要があることを指摘した。そして、1999 年度京都大学全学共通科目英語 II の授業を実践例として取り上げ、この授業の利点と検討課題を、主にネットワークの利用の観点から考察を行なった。

まず、電子メールの利用について、電子メールによってコミュニケーションから時間と場所の制約がなくなることは学生には個別的、主体的な学習、教官には仕事量の分散という利点をもたらすこと、課題としては、作文の添削結果を受け取った順に速やかに返却する方策を考えること、学生の海外との電子メールの通信は必ずしも活発ではなかったもので、海外との双方向コミュニケーションの機会をなるべく増やすために、BBS やオンライン・チャットなどの利用も検討する必要があることを述べた。

つぎにインターネットの利用について、情報収集の有力な手段であること、英作文をウェブサイトで公開し、学生に不特定多数の潜在的読み手を想定させると、実際の目的をもったコミュニケーションの場で作文させることが可能となること、ウェブサイトの利用は指導する側にとっても授業に必要な情報を学生に周知させたり、事務の効率化を図るために有効であることを利点としてあげた。一方、英作文をウェブサイトで公開しても、読み手の反応が返ってこなければコミュニケーションが成立したかどうか、わからないので、多くの読み手を得る方策を考えねばならないことを課題としてあげた。

そして、授業にグループ・プロジェクトを導入することの意義についても述べた。コンピュータを用いると、個人の関心と必要に応じた授業の個別化が図れ、学生に主体的に学習させることができるが、反面、単独作業が多くなること、しかし、作文は、読み手の反応によってコミュニケーションの失敗を知り、改訂を重ねるプロセスであるか

ら、そのようなコミュニケーションを行なうきっかけとしてグループプロジェクトを行なわせる必要があること、学生が個別に書いた作文を集め、編集し、グループのホームページに統合する過程において、作文を相互に校閲し合い、改訂する必要があることを指摘した。しかし、実践例では、編集責任者をひとりに決めてしまったことにより、このような相互作用には至らなかった。授業中に編集の時間を確保するなどの方策を考える必要がある。

6.0 おわりに

最後に CALL は、実際の状況において英語で書く訓練をするための、より高度に構築されたプログラムとなりうる可能性を持っていることを指摘したい。それは、一つには、書くことを調査から発表へと至る情報活用の一連のプロセスの中によりよく位置づけうることである。そして何より、CALL のプログラムの中には様々なステイタスの「読み手」が配置されうる。

「読み手」たちは、書くための手がかりを学生に与える。第一に、ネットワーク環境の利点に基づいてホームページ作成という目標を与えることにより、インターネット上の不特定で潜在的な読み手を想定して英語を書くこととなる。それは、モチベーションと、作文内容を探索、選択、構成するための判断基準とを学生に与える。そしてまた第二に、ネットワークコンピュータ環境が、ページ編集作業をグループ・ワークとして行なうことを容易にする。その共同編集において今度は、作文はグループのメンバーという実際の読み手に会うことができる。メンバー間での相互批評、自己校閲をとおして、学生は自分の作文をグループのページ全体の中に位置づけるためにどのように改訂したらよいかを理解しうる。

さて、グループ・ワークとしての編集作業は、ホームページ作成という大目標の下位工程である。そしてまた、編集とは、不特定の読み手たちに理解可能な一貫性のあるテキストを構成することに他ならない。したがって、グループ内での相互校閲は、作成してきた文章がインターネットという公共空間で不特定の読み手によって、よりよく読まれることを目指した「予行演習」として特徴づけることができる。グループ内の実際の読み手は、ネットの向こうの読者たちの代役を演じるのである。また、メールによる課題の提出・添削のやりとりは、そのためのさらなる予備的な作業として位置づけうる。添削者はもっとも基礎的な段階の読み手の役割を果たす。CALL が「実際の」英作

文教育のために「高度に構築されうる」のだとすれば、それはまさに以上のような意味においてである。このような CALL の可能性が十分に実現されるのであれば、学生は重層的に読み手と出会うことにより、英語で「書く＝伝える」ことを体得しうるであろう。本稿では CALL のもつ利点とそれがもたらす効果を最大にするために検討すべきと思われた実践的な課題について論じた。

参考文献

Belisle, Ron. 1996. "E-mail Activities in the ESL Writing Class" *The Internet TESL Journal*. Vol. 2, No. 12.

< <http://www.aitech.ac.jp/iteslj/Articles/Belisle-Email.html> > [2001.9.15.]

Cunningham, Kevin. 2000 "Integrating CALL into the Writing Curriculum" *The Internet TESL Journal*. Vol. 6, No. 5.

< <http://iteslj.org/Articles/Cunningham-CALLWriting/> > [2001.9.15.]

Lee, Kuang-wu. 2000. "English Teachers' Barriers to the Use of Computer-Assisted Language Learning" *The Internet TESL Journal*. Vol. 6, No. 12.

< <http://www.aitech.ac.jp/iteslj/Articles/Lee-Callbarriers.html> > [2001.9.15.]

Levy, Michael. 1997. *Computer-Assisted Language Learning: Context and Conceptualization*. New York: Oxford University Press.

Ortega, Lourdes. 1997. "Processes and Outcomes in Networked Classroom Interaction: Defining the Research Agenda for L2 Computer-Assisted Classroom Discussion" *Language Learning & Technology*. Vol.1, No.1: 82-93.

< <http://polyglot.cal.msu.edu/llt/vol1num1/ortega/> > [2001.9.15.]

Singhal, Meena. 1997. "The Internet and Foreign Language Education: Benefits and Challenges" *The Internet TESL Journal*. Vol. 3, No. 6.

< <http://www.aitech.ac.jp/iteslj/Articles/Singhal-Internet.html> > [2001.9.15.]

Warschauer, Mark. 1995. *E-Mail for English Teaching: Bringing the Internet and Computer Learning Networks into the Language Classroom*. Virginia: Teachers of English to Speakers of Other Languages, Inc.

京都大学総合情報メディアセンター、ホームページ:

< <http://www.media.kyoto-u.ac.jp/> > [2001.9.15.]

「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会—審議経過報告」平成 12 年 6 月 30 日。
文部省ホームページ:

< <http://www.monbu.go.jp/news/00000480> > [2001.9.15.]

Summary

Introducing CALL into the English Writing Class: Benefits and Problems in the 1999 Class at Kyoto University

Chiharu NARAWA

Computer-Assisted Language Learning (CALL), once introduced into the English writing class, changes the learning method dramatically. E-mail and the Internet give students easy access to a rich variety of source materials. In addition, the networked computer allows students to put the results of their research into published, written form. CALL creates a wider scale for English writing which includes interaction with readers as well as research and writing. Based on my experience in 1999 when I worked as one of Dr. Juan Leon's teaching assistants, I will report on benefits and problems encountered in introducing CALL into writing classes.

In the CALL writing class of 1999, the students were divided into small groups, and each group was assigned to build a homepage. The students were asked to research their topics using the Internet, and they were to write a 250-word composition fortnightly. Assignments were sent by e-mail to Dr. Leon and his assistants for review. Students received feedback to assist them in revising their composition. All the correspondence between students and reviewers was made by e-mail. These short pieces of personal writing were edited into the homepage by each group at the term's end.

There were the following benefits: First, students were able to correspond with the reviewer anytime and anywhere using e-mail. This increased students' autonomy for pursuit of self-guided study. Second, the Internet provided students with an authentic purpose for writing. The students' motivation was higher be-

cause they were writing for an anonymous readership on a potentially expansive worldwide scale.

There were some problems that limited the effectiveness of CALL: First, there is a risk that the backlog of work for the reviewer may diminish one of the main potential benefits of using e-mail, as students may not be able to receive prompt responses from the reviewer. In order to allow prompt responses, staggered deadlines should be set for each group. Second, there were few responses from overseas. Readership would increase if the homepage was linked to overseas educational sites. Lastly, each group assigned editing to only one member, who, for most cases, simply pasted pieces of the students' composition onto the homepage. If the editing was done collaboratively in the networked classroom, there would be more interaction among students that may lead to mutual correction of drafts and, as a result, a better-organized page. The quality of writing will be improved by interaction with readers, and CALL has the potential to provide students with a constructive environment for writing.